

<資料>

地方分権の推進に係る主な動き（年次別）

年	行政改革・地方分権に係る関係法の成立など（一部抜粋）	地方分権の検討状況など	その他
1993	6-地方分権の推進に関する決議（衆参）		
1995	5-地方分権推進法成立		
1996～ 1997		12-地方分権推進委員会設置（第1次～第4次勧告） ・機関委任事務制度の廃止等	
1998	5-「地方分権推進計画」閣議決定		改正市町村合併特例法
1999	7-地方分権一括法成立		
2000	4-地方分権一括法施行 12-「行政改革大綱」閣議決定		
2001	12-「公務員制度改革大綱」閣議決定	7-地方分権改革推進会議発足	
2002	3-改正地方自治法成立「直接請求制度の見直しなど」	10-「事務・事業のあり方に関する意見」	
2003	6-改正地方自治法成立「指定管理者制度の導入」		
2004	5-改正地方自治法成立「地域自治区の創設など」		新合併特例法
2005	12-「行政改革の重要方針」閣議決定	12-第28次地方制度調査会「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」	
2006	5-改正地方自治法成立「出納長・収入役の廃止など」 7-「骨太の方針2006」閣議決定 12-地方分権改革推進法成立	2-第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」 6-地方分権の推進に関する意見書提出（地方6団体）	
2007	4-地方分権改革推進法施行		
2008	5- 12-「地方分権改革推進計画」閣議決定	5-第1次勧告「基礎自治体への権限移譲等」 12-第2次勧告「義務付け・枠付け見直し」	
2009	11-地域主権戦略会議設置 12-「地方分権改革推進計画」閣議決定	6-第29次地方制度調査会「今後の基礎自治体及び監査・議会のあり方に関する答申」	9-民主党政権誕生
2010	6-「地域主権戦略大綱」閣議決定		
2011	4-第1次一括法「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」成立 8-第2次一括法「基礎自治体への権限移譲・義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」成立		
2012	8-地方自治法の一部を改正する法律成立 ・地方議会の招集及び会期、議会と長との関係など		12-衆議院選挙で政権交代
2013	6-第3次一括法「義務付け・枠付けの更なる見直し」成立	2-地方議会のあり方に関する研究会報告（総務省） 3-地方分権改革推進本部設置 6-第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」	
2014	5-地方自治法の一部改正「指定都市制度、新たな広域連携制度など」		
2015	3-地方交付税法一部改正「人口減少等特別対策事業費の創設など」	3-地方創生に向けた町村議会の対応（全国町村議会議長会）	
2016		12-地方自治組織のあり方研究会発足	
2017	5-地方自治法・地公法の一部改正「会計年度任用職員の創設・適正な任用」 6-地方自治法の一部改正「地方独立行政法人の業務へ窓口関連業務等の追加など」	2-町村議会実態調査結果の概要報告（全国町村議会議長会） 12-大川村議会の維持に向けた方策について（高知県）	

※ この資料は、総務省公表資料などをもとに作成したものです。